

令和3年度事業報告

I 会議事項

1 第62回定時総会

日 時：令和3年6月22日（火）15:00～16:00

場 所：ルポール麹町（東京都内）

議 案

審議事項1 令和2年度事業報告及び収支決算について 承認

審議事項2 役員（理事及び監事）の選任について 承認

報告事項 令和3年度事業計画及び収支予算について

2 理事会

第1回 令和3年5月25日（火） Web会議

審議事項：①令和2年度事業報告及び収支決算（案）について、②北海道地区事業委員会記念式典における表彰状及び感謝状の授与について、③定時総会の招集決定（案）について、④次期役員候補（案）及び専門技術委員候補（案）について、提案があり承認された。

報告事項：①令和3年度講習会の申込状況について、②令和3年度運営計画について、報告があった。

第2回 令和3年6月22日（火） 於：ルポール麹町（東京都内）

審議事項：令和3年度地区活動費の配分について、提案があり承認された。

報告事項：①令和2年度地籍調査事業請負契約実態調査について、②令和4年度予算要望事項について、③令和3年度講習会等の申込状況等について、報告があった。

臨時理事会 令和3年6月22日（火） 於：ルポール麹町（東京都内）

審議事項：役員（代表理事・会長、代表理事・副会長、専務理事及び副会長）の選任について、協議のうえ決議した。

第3回 電子メール開催（令和3年7月14日送信、7月19日審議終了）

審議事項：①協会の各委員会委員の選任について、②役員等の理事会等へのWeb出席に関する内規について、提案があり承認された。

報告事項：令和3年度講習会等の申込状況等について、報告があった。

第4回 電子メール開催（令和3年9月17日送信、9月24日審議終了）

審議事項：①入会審査について、②令和4年度要請活動（要請書（案）等）について、

③令和3年度事業管理特設講習の中止について、④令和3年度資格試験の実施について、提案があり承認された。

報告事項：令和3年度講習会等の申込状況等について、報告があった。

第5回 令和3年10月26日（火） 於：台東区文化センター（東京都内）

報告事項：①メール理事会審議結果について、②講習会、資格試験の実施状況等について、③地籍の匠通信第6号の編集計画について、④定款第23条第6項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、報告があった。

第6回 電子メール開催（令和4年1月25日送信、2月1日審議終了）

報告事項：①義援金活動について、②令和3年度講習会、資格試験の実施状況について、③令和3年度予算及び決算見込について、④令和4年度協会運営計画について、⑤令和3年度要請活動実施概要報告について、報告があった。

第7回 電子メール開催（令和4年2月10日送信、2月17日審議終了）

審議事項：①試験問題の公表について、②資格更新時のCPDポイント不足者の取り扱い等について、提案があり承認された。

第8回 令和4年3月25日 於：ルポール麹町（東京都内）

審議事項：①令和4年度事業計画（案）及び令和4年度収支予算（案）について、②令和4年度事業委員会活動計画（案）及び令和4年度技術委員会活動計画（案）について、③入会審査について、提案があり承認された。

報告事項：①[地籍の匠通信]の編集方針（案）について、②定款第23条第6項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、③令和4年度協会運営計画について、報告があった。

II 委員会

委員会は、本部に総務委員会、事業委員会及び技術委員会を設置し、地方には北海道ほか8地区に地区事業委員会を設置している。

各委員会の活動状況は、次のとおりである。

1 総務委員会

担	当	大澤	祐一
委	員	長	菊地 満
副	委	員	長 金井 隆行
委	員	日水	正敏、羽田 寛、加藤 哲、高野 凰、千葉 二、 岩松 俊男

総務委員会を電子メールにより、令和3年5月11日、9月6日、令和4年3月15日、3月18日に開催し、①令和2年度事業報告（案）・収支決算（案）について、②北海道地区事業委員会記念式典における表彰状及び感謝状の授与について、③定時総会の招集決定（案）について、④次期役員候補（案）及び専門技術委員候補（案）について、⑤入会審査について、⑥令和4年度事業計画（案）及び令和4年度収支予算（案）について、検討審議した。

2 事業委員会

担 当 羽田 寛

委 員 長 高野 鳳

副 委 員 長 佐々木 公雄、今川 健治

委 員 日水 正敏、大澤 祐一、金井 隆行、富永 勝也、岩松 俊男、大石 哲

事業委員会を電子メールにより、令和3年6月4日、9月7日、令和4年3月14日に開催し、次の業務を実施した。

■ 地籍調査事業の普及・啓発に関すること

- (1) 自治体等に対する地区要望活動と協会広報活動の実施
- (2) 各地区事業委員会から都道府県等関係者に対する広報活動の実施

■ 地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化に関すること

- (1) 「地籍の匠・担い手講座」・「技術管理」等講習を実施。
- (2) 測量系 CPD（継続教育）の発行・管理及び地区事業委員会と連携した取得支援

■ 新たな資格制度体系の導入・普及と資格の活用に関すること

- (1) [地籍総合技術監理者]資格試験、[地籍調査管理技術者]資格試験、[地調査担い手技術者]資格試験の実施
- (2) 資格保有者を対象とする定期更新講習の実施
- (3) 協会資格制度の自治体への広報活動強化を通じた同資格に対する理解と評価向上

■ 会員動向・ニーズ等の把握と反映、会員への情報提供等に関すること

- (1) ニュースレター「地籍の匠通信」の発行
- (2) 会員の受注実態を把握するため、請負実態に関するアンケート調査を継続実施。
- (3) 相談活用事業として無償で対応。令和3年度相談件数（172件（法人135件、自治体等37件）
- (4) 会員名簿及び協会資格者名簿の適切な更新管理・発行

■ 国、地方自治体並びに関係法人等との連携・交流に関すること

- (1) 国土交通省との連携・調整 [予算要望活動等]

(2) 関係法人等との連携

3 技術委員会

担 当 加藤 哲

委 員 長 千葉 二

副 委 員 長 竹中 幸治、山本 賢一郎

委 員 日水 正敏、大澤 祐一、青木 正典、大石 哲

技術委員会を令和3年4月9日、12月16日、令和4年1月21日（Web会議）、1月26日、3月2日に開催し、①講習会の在り方について、②出版に係る計画、体制の検討、③専門技術委員リモセン部会について、検討審議した。

技術委員会・専門技術委員合同会議を令和3年10月27日に開催し、①地籍調査作業規程準則等への対応について、②出版に係る計画、体制について、③最新技術に対応した測量方法の検討及び新技術の普及促進等について、検討審議した。

歩掛検討会を令和3年7月29日、9月15日、令和4年2月9日、3月7日に開催し、①令和4年度版地籍調査事業積算基準書の検討課題について、②令和4年度版地籍調査事業積算基準書の作成について、検討審議した。

また、資格試験、研修等への講師派遣及び支援業務を実施。

■ 国土交通省地籍整備課との意見交換等の実施

- (1) 街区境界調査の運用基準の作成に向けた全般的な意見交換会を実施。
- (2) 測量設計議連・地籍 PT からの要望事項、歩掛関係、他懸案事項について意見交換会を実施。
- (3) 法第19条5項指定申請に係る民間成果の効率的活用に向けた調査業務（案）について意見交換会を実施。
- (4) 街区境界調査の細則の修正・新旧対照表の必要性、航測法の工程管理及び検査規程案、法務省より登記情報システムのファイル内修正箇所について地籍フォーマットとの整合性等について、電話等により打合せ、意見交換を実施。

4 地区事業委員会

- (1) 地区事業計画に基づき、事業活動の実施、関係者への国土調査事業の広報啓発並びに地区内の都道府県、市町村に対して予算確保と事業推進等について要請活動を実施。
- (2) 地区独自の研修会開催や自治体等の要請に基づく講師派遣等を実施。

○ 地区研修会（北海道：令和4年3月17日北海道地区事業委員会、関東：令和3年10月5日～6日関東地区事業委員会、長野県国土調査連絡協議会、令和3年11月30日関東地区事業委員会、令和4年2月28日長野県国土調査推進協議会・同連絡協議会、東海：令和3年4月20日岐阜県協議会、令和3年10月5日東海地区事業委員会、令和3年12月

15 日岐阜県協議会、九州：令和 3 年 8 月 10 日大分県事業委員会)

- 講師派遣（関東：令和 3 年 10 月 28 日～29 日、11 月 10 日、12 月 6 日、令和 4 年 2 月 28 日神奈川県、北陸：令和 3 年 11 月 18 日北陸地区所有者不明土地対策連携協議会、四国：令和 3 年 7 月 6 日愛媛県国土調査推進協議会、令和 3 年 7 月 29 日、10 月 20 日高知県国土調査推進協議会、九州：令和 3 年 6 月 30 日宮崎県国土調査推進協議会、宮崎県)

<地区事業委員長>

北海道地区	菊地 満	近畿地区	高野 凰
東北	〃 佐々木公雄	中国	〃 山本賢一郎
関東	〃 金井 隆行	四国	〃 青木 正典
北陸	〃 今川 健治	九州	〃 富永 勝也
東海	〃 竹中 幸治		

Ⅲ 事業促進事項

1 都道府県及び関係市町村への要請活動

- (1) 全国 9 地区事業委員会が、都道府県、市町村に対し、地籍調査の重要性と協会員への発注促進のための要請活動を実施。
- (2) 46 都道府県及び 1,082 市町村(新規、継続、再開、休止地区)に対し、要請文書、会員名簿及びパンフレット等を配付。

2 国に対する要請活動

地籍調査事業の促進、事業の実施に伴う諸課題について国土交通省不動産・建設経済局関係幹部の方々に対し要請を実施。

Ⅳ 研修等の実施

1 [地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習

- (1) 主 催：(一社)日本国土調査測量協会
- (2) 出席者数：延べ 702 名
- (3) 日時、場所：令和 3 年 6 月 24 日～25 日、札幌市（北海道第二水産ビル）
令和 3 年 7 月 6 日～ 8 日、福岡市（天神ビル）
令和 3 年 7 月 19 日～21 日、大阪市（梅田スカイビル）
令和 3 年 8 月 25 日～27 日、岡山市（オルガビル）
令和 3 年 11 月 15 日～17 日、東京都（日本教育会館）
- (4) 講義内容

<一筆地調査研修>

「国土調査法及び関連法令等概論」、「一筆地調査概説」、「一筆地調査の事例研究」

<技術者実務研修>

「技術管理」、「第7次国土調査事業十箇年計画等」、「作業規程準則及び同運用基準—測量—」、「作業規程準則及び同運用基準—調査—」

<技術管理等講習>

「地籍調査管理」、「技術管理(上級)」、「地籍技術(総合)」

2 事業管理特設講習

令和4年2月に実施予定であったが、[地籍総合技術監理者]資格試験が新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年9月の実施予定が令和3年11月に延期となったことに伴い、次のとおり延期。

(1) 開催日、場所 令和4年4月20日、日本教育会館「第二会議室」

(2) 受講者数 34名

(3) 講義内容

「社会環境管理」、「情報管理」、「経済性管理」、「人的資源管理」、「VE (バリュー・エンジニアリング)」

3 第34回 国土調査実務講習会

(公社)全国国土調査協会と共催、国土交通省の後援で、令和4年2月に東京都で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

4 地籍調査フォーラム 2021

(1) 共 催 (一社)日本国土調査測量協会関東地区事業委員会

(2) 後 援 国土交通省、(公社)日本測量協会、(公社)全国国土調査協会

(3) 開催日、場所 令和3年10月19日、北とぴあ「さくらホール」

(4) 出席者数 95名

(5) 講義内容

基調講演 地籍調査の促進に向けた対応について

講 演 より正確な位置を与える新たなジオイド・モデルと地殻変動補正

講 演 地籍 GIS 国際標準に関する最近の動向

5 講師派遣

国土調査研修(主催:国土交通大学校)の地籍測量実習及び JICA 課題別研修(主催:国際協力機構)の地籍調査に講師を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により研修は中止。

V 資格試験の実施

1 地籍総合技術監理者

同養成講習及び資格試験を令和3年9月実施予定を延期し、次のとおり実施。

開 催 日 令和3年11月1日 養成講習

令和3年11月2日 資格試験

場 所 日本教育会館(東京都)

受験者数 32名

合格者数 24名

2 地籍調査管理技術者

(1) 同養成講習及び資格試験を次のとおり実施。

開 催 日 令和3年12月2日・3日 養成講習

令和3年12月3日 資格試験

場 所 日本教育会館(東京都)、オルガビル(岡山市)

受験者数 89名

合格者数 66名

(2) 更新講習(CD-ROMによる学習)を更新者数287名に対し実施。

3 地籍調査担い手技術者

(1) 同養成講習及び資格試験を次のとおり実施。

開 催 日 令和3年10月14日・15日 養成講習

令和3年10月15日 資格試験

場 所 日本教育会館(東京都)、梅田スカイビル(大阪市)

受験者数 36名

合格者数 28名

(2) 更新講習(CD-ROMによる学習)を更新者数43名に対し実施。

VI 関係団体との連絡

(公社)全国国土調査協会等関係団体と相互の連絡を密にし、情報の交換を行った。

VII 図書等の斡旋等

当協会の発行した「地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例〈地上法版〉」(平成29年版)、「地籍調査ハンドブック」(平成23年度版)、「地籍活用GISマニュアル」等の購入の斡旋等を行った。

VIII その他事項

■ 会員異動

1 入会

入会年月日	会 社 名	代表者	所在地
令和3年10月1日	(株)ぎんが	小林 秀男	神奈川県秦野市
	旭測量設計(株)	本村 丹	長崎県佐世保市

[令和4年4月1日 オオバ調査測量(株) 口廣 洋平 東京都港区]

2 退会

令和3年度

(株)測地環境コンサルタント	秋 田 県
(株)大坪コンサルタント	東 京 都
(株)日本インシーク	大 阪 府
(有)鈴木測量設計	和歌山県
テクノ富貴(株)	和歌山県
(有)熊野路測量設計	和歌山県
(株)テクノコンサルタント	大 分 県